

2021年度「全国学力・学習状況調査」結果公表にあたって【見解】

## 子どもと学校を競わせ、教育を歪める「学力テスト」の中止を ～子どもたちの豊かな成長・発達を保障する教育を大切に～

2021年9月8日

全北海道教職員組合

北海道高等学校教職員組合連合会

### 1 コロナ禍の状況でも「全国一斉学力テスト」にこだわる文科省・道教委は、子どもたちを「全国学テ」競争へと追い込み、本来人間的成長の場である学校を歪めています

文科省は8月31日、コロナ禍のため例年よりも遅い5月27日に実施した全国の小学校6年生と中学校3年生を対象に実施した「全国学力・学習状況調査」（以下、「全国学テ」）の都道府県・政令指定都市ごとの結果を公表しました。

道教委も同日、「全国学テ」の結果を受け、「すべての教科で全国平均に届いていない状況にあるものの、中学校においては、2教科ともに全国の平均正答率との差が縮まっているなど改善傾向がみられます。一方、小学校においては2教科ともに全国平均正答率との差がひろがるなどの課題が見られます」との教育長コメントを発表しました。

コロナ感染防止の対応や教育課程の組み直しなどで苦勞している学校現場の状況があるのに、お構いなしの「全国学テ」実施でした。

そもそも、「全国学テ」を実施する目的は、「全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てる。・・・」と道教委も言っているように、互いに競わせることではありません。

道教委は以前から全国学テの結果が「全国平均以上」になることに執着し、全道の子ども・教員を「全国学テ」競争に追い込んできました。この道教委の姿勢は、一面的で、偏った学力観のみを根拠にし、子どもや教員ばかりでなく、家庭までも過度な点数競争に巻き込んでいます。

学校は本来、子どもたちの人間的成長の場であり、豊かな学び合いの場であるのです。「全国学テ」対策に追われ、生徒の知的好奇心を刺激する楽しい授業、人間的関わりを紡ぐ、生きいきとした学校生活に歪みが生じています。

### 2 コロナ感染防止の対応、長時間過密労働で授業準備の時間がとれない教員のためにも、楽しい授業を受けたい子どもたちのためにも、学力テストの中止を求めます

新型コロナのデルタ株が出現し、北海道の学校でも子どもたちのコロナ感染が広がりを見せています。多くの学校が学級閉鎖に追い込まれ、オンライン授業の準備・その他の業務が増え、学校現場は困難を抱えています。

その様な状況があるにもかかわらず、文科省・道教委による「全国学テ」が今年も実施されました。この間、「全国学テ」に向けて、全道でチャレンジテストによる反復練習や過去問対策が常態化し、「全国学テ」のための対策が学校現場に負担となっていることも明らかです。

全教が2018年に実施した学力テストアンケートでも「4割を超える学校で、事前の特別な指導を行っている。そのうち、7割を超える学校で、過去問題の指導を行ってい

る」「独自採点・集計・分析など教職員に大きな負担となっている」など「全国学テ」や「自治体独自学テ」が教育に大きな歪みをもたらしていることが明らかになりました。

コロナ感染防止やオンライン授業の準備、延期になった学校行事中止・見直しを含め、長時間過密労働で働く教員のためにも、知的好奇心を刺激する楽しい授業を期待する子どもたちのためにも、「全国学テ」の中止を求めます。

### **3 序列化や過度な競争、「学力テスト」の弊害を改め、「子どもたちの豊かな成長・発達を保障する教育」を大切にする憲法や子どもの権利条約の基本に立ち返ること**

文科大臣は今年度の「全国学テ」調査結果のコメントの最後に「調査で測定できるのは学力の特定の一部であること、また、学校における教育活動の一側面であることを踏まえ、序列化や過度な競争が生じないようにするなど教育上の効果や影響に十分配慮を行っていただくようお願いいたします」と語っています。

文科大臣が心配するように、「全国学テ」の結果が新聞、その他マスコミで報道され、都道府県・政令市の平均正答率が発表されれば、都道府県の序列化に拍車をかけることになります。県別の学テ競争が始まれば、文科省が「競争が生じないように」と言っても競争は止まるものではありません。後で序列化を批判しても文科省のポーズにしか見えないのです。

政府・文科省は、GIGA スクール構想を掲げ、ICT・デジタル技術を通じて、未来を担う創造的な人材育成による生産性向上、地方創世、その先に経済成長をめざすなど、総務省、経産省と文科省が一体となった政策を掲げています。

その関連で、コンピュータ使用型学力テスト（CBT）に変更する検討・準備が文科省のワーキンググループですすすめられています。CBT 化が進めば、対策問題の作成、普段のテストにおいても CBT 化が加速し、教育の一側面のみを切り取り、序列化が進むばかりでなく、「学ぶ楽しさ」や「課題解決意識の醸成」など日本が世界から大きく取り残されている教育課題がますます遠のくでしょう。

2019 年、国連子どもの権利委員会が子どもの権利条約の実施状況についての日本政府の定期報告を審査し、総括所見を発表しました。問題点として「あまりにも競争的な制度を含むストレスフルな学校環境から子どもを解放することを目的とする措置を強化すること」など、以前よりも強く「社会全体の競争化」が指摘され、具体的な改善措置を求める勧告が出されているのです。

文科省・道教委は、「子どもたちの豊かな成長・発達を保障する教育」という憲法や子どもの権利条約の基本に立ち返り、子どもと教員、保護者に過度のストレスをかける競争主義的な教育政策を根本的に転換することを求めます。